

長浜市公共施設マネジメント推進委員会（第7回会議） 会議要点録

- 1 日 時 平成 27 年 12 月 15 日（火）10：00～11：30
- 2 場 所 長浜市役所（本庁舎）東館 5 階 5－A 会議室
- 3 出席者 ○委員計 13 名
石井委員長、中嶋（節）副委員長、中村委員、有木委員、山田委員、
桐山委員、山内委員、河原林委員、青山委員、脇坂委員、國友委員、
中嶋（清）委員、井口委員
○事務局 5 名
藤原総合政策部長、行政経営改革課：北川課長、尾崎副参事、中田主幹、
岸田主幹
- 4 欠席者 大谷委員、脇坂委員
- 5 傍聴者 なし
- 6 開会 藤原部長
定足数の確認
新委員のご紹介
13 番山田委員「前」会長に訂正
資料の確認
資料 1・2、精査していない現状報告のため未定稿扱いであり、当日配付とさせて
いただいた。なお、会議後回収させていただく。
- 7 議 事
「長浜市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に向けた進捗管理に
ついて、資料に基づき事務局から現状報告を行った。【資料 1・2】

【質疑・意見など】

（委員長）

- ・ 議論に入る前に、まず、この委員会の役割を確認したい。昨年度、本委員会で、公
共施設等総合管理計画という全体の計画をまとめて、市で公表した。今年度は個別施
設計画について、現状調査をして、計画がないものについては新規に計画を作ってい
く、計画があるものについては必要があれば改定する、ということである。
今の説明では、現状調査をして計画の有無を確認したとのことだった。今後年度末
に向けて、今年度中にどこまで進むのか、また、来年度以降策定することを明確にす
るのかということを確認するということで、本委員会の役割としては、全体方針に沿
った内容であるかを確認して、必要な場合は意見をすることになる。
まず 2 点確認したい。ヒアリングを行って、各課の意欲も違うと思う。がんばって
作ってもらおうといった調整はまだ行っていないのか。また、インフラについての個別
施設計画は出来上がっているという認識であるのか。
- 1 点目については、ヒアリングの中では言っているものの、市としてはまだ調整段
階である。本日の意見を踏まえ、策定していく方向で方針を立てて、順次策定してい
きたい。
- 2 点目について、インフラについては、長浜道づくり計画や下水道ビジョンといっ
た計画をすべて策定済である。

(委員長)

- ・ 産業系施設、典型的に言えば物販施設、また生涯学習系施設の宿泊施設、これらについては、今後 10 年、20 年も市が保有をして、維持管理費を払っていくのかと疑問が沸く。

長浜市もやっていると思うが、こういうものは、民間に移譲する計画があれば特にこの中で計画を作る必要もないのかなと思うが、どう考えているか。

- 産業系施設でご指摘のあった物販施設、いわゆる道の駅のような施設については、びわの産直びわ、浅井のプラザふくらの森の 2 つについては民間への譲渡済である。

また、浅井三姉妹の郷という道の駅ができたが、この道の駅の物販施設については、商工会で建てるということで既に民営化の方向が出ている。奥びわ湖水の駅、湖北みずどりステーションは、民営化の方向で進めていくことになると考えられ、個別施設計画を作るまでもないというご指摘はそのとおりである。

さらに、己高庵とつづらお荘の 2 つの宿泊施設のほか、宿泊施設には含まれていない高山キャンプ場、ウッディパル余呉、これらはすべて市有施設であるが、こういった施設は基本的に民間譲渡の方向と考えている。

それを推進していくためにも、この後で説明させていただく官民パートナーシップ推進基本方針（以下「PPP 基本方針」という。）の策定が重要と考えている。

(委員)

- ・ 市の施設に命名できるのなら契約したいという企業もあると聞いている。公共施設の命名権について、いかがお考えか。

- PPP 基本方針を策定したのもそれが理由で、命名権も官民パートナーシップのひとつと考えている。

折しも、県立長浜ドームについてバイオ大がネーミングライツを年間 240 万円で結ばれている。

(委員長)

- ・ 市の収入になるのか。

- 長浜ドームは県の施設なので、県に入る。この件のこともあるので、今後大いに活用していくべきと考えている。

ただ、公共施設等総合管理計画から言えば、施設所有が地方自治体のままなので、削減にはつながらない。しかし、収入があるというのは重要なポイントである。

(委員長)

- ・ 具体的な話があった場合、それを検討するのはどこになるのか。

- PPP 基本方針を定めたうえで推進していくことになるが、具体的には財産活用の話であるので、現時点では総務部の財産活用室が中心になる。

(委員長)

- ・ ぜひ前向きに検討いただきたい。

(委員)

- ・ 個別施設計画の中で、支所のあり方とある。前回の東近江市の現地視察の際、支所機能のあり方についての資料をいただいた。現状と比較するとかなり縮小される印象がある。

まったく情報がない中での前回の資料配布、また、12 月の広報で支所機能のあり方について周知されているが、唐突な感じがする。

(委員長)

- ・ この件については、改めて説明されても構わないが、いかがか。
- 支所機能の見直しについては、合併の基本協定に基づき、職員定数や業務の見直しに応じて見直していくということが定められている。これにより、平成 26 年度にも見直しているし、今回もその一環であり、平成 31 年度には行政サービス窓口という形にするということで、市議会にも報告させていただいているところである。
機能については、広報 12 月号にも掲載しているが、見直しイコール縮小だとお考えになる方もいらっしゃるが、縮小と考えているわけではなく、9 割近い業務が窓口業務であるということから、基本的に、窓口業務に特化した形で窓口を作っていこうということである。
また、地域振興等のその他業務は、北部振興局、本庁に集約することで、総合的な推進ができることとあわせて、いわゆる支所と本庁の二重行政をなくしていこうということが、今回の見直しの内容である。
いろいろお考えはあると思うが、基本的に支所の機能が大きく変わるわけではなく、むしろ実態に合わせる形で、施設の名称および機能を見直すということである。

(委員長)

- ・ 今後の支所機能のあり方について（改訂版）について、簡単に説明願う。
- 今ほどの機能の話ではなく、建物としての支所については、当然、合併した旧市町の分だけある。本庁については、ご承知のとおり新庁舎が建ち、旧本庁舎は解体済みである。
支所については、基本的な考え方の（１）で、老朽化又は耐震性能に大きな不安を抱えている支所庁舎として、びわ支所、虎姫支所、余呉支所の３つを挙げ、すべて移転済で、旧庁舎は処分、つまり解体していく方針である。
それ以外の支所庁舎については、本来業務に支所のない範囲で複合化を進めていくこととしている。この複合化については、旧木之本町役場は北部振興局に、高月支所庁舎は福祉の拠点になっている。また、西浅井支所は公民館との複合化を終えており、残るは浅井支所庁舎と湖北支所庁舎の２つである。
浅井支所庁舎については、他の公共施設等の移転先・統合先として活用することを第一に、次点として民間への貸出も検討するという方針に則り、現在計画を進めているところである。
湖北支所庁舎については、支所機能を１階に集約し、残りの空きスペースは、公共的団体や民間事業者への貸付を行い、貸付料の収入増加を図る、としている。これに基づき、現在、３階には社会福祉協議会が入っているが、まだ他にも空きスペースがあるので、現在、民間事業者への貸付について、調査検討中である。相手のあることなので、現在は借りていただけないところがないが、努力している状況である。

(委員長)

- ・ 民間への貸し出しについては、家賃が発生するとして、希望する人は誰でも貸してもらえるのか。
- 基本的に限定はないが、湖北支所の場合、単なる貸しビルの貸付ではなく、地域住民が安全で安心して集えるような活用といった条件がある。例えば、倉庫で使いたいと言われた場合、地域住民が安全で安心して集えるという活用とは言いがたく、貸し倉庫への利活用は難しいと考えている。

(副委員長)

- ・ 個別施設計画がない施設については順次計画を作られていくということだが、どういう優先順位で作っていく予定か。

また、個別施設計画ができていないにも関わらず、事業が進んでいるもの、例えば、公民館や図書館と一緒に建てられるといった事業との整合性はどのように考えているか。

→ 優先順位については、今のところ付けてないが、市に財政的な影響を与えるのが大きいものが優先すると考えている。具体的には、財政的影響が大きい病院事業、次に子育て支援施設、それに面積が大きい小中学校になろうと考えている。

ただし、小中学校は、計画が先ではなく、基本的に地域住民のご理解があって初めて計画が立案できるという形で進められている。先日も、小中一貫校として虎姫、余呉、西浅井が発表されていたが、順次そういった形で出てくる。

あと、数が多いということではスポーツ施設が挙げられる。国体の開催などの関係で、施設の問題も出てくるので、検討段階にあると考えている。

もう一点の、個別施設計画ができていないにも関わらず事業が進んでいるもの、今ほど図書館の例を挙げられたが、図書館については、既に、現在の延べ床面積の合計 9,530 m²を上回らないように申し入れているところである。

その結果として、図書館基本計画においては、中央図書館とサブ拠点の高月図書館を中心として、サテライトを配置するものとしている。ただ、それを具体化する計画がない状況であるので、中央図書館の建設と合わせて具体化していくことになる。

基本的に、各計画はすべて、公共施設等総合管理計画により、少なくとも総面積を増やさないというキャップをはめている状況である。

(副委員長)

- ・ 図書館については、面積が足りないから新築する、つまり書庫が足りないからといった意味で新しくされるのかと思うのだが。面積が足りないまま施設を建てると、結局役に立たないものにならないか。つまり、基本計画全体が見えてこない中で、面積だけ増やさないようにと言ってしまうてよいのかという疑問がある。

→ ご指摘のとおり、書庫が不足しているということで、今回、中央図書館を建てることとしている。

逆に、他の図書館についてはどうするのかという問題がついて回るので、そのことについては、中央公民館だけを考えるのではなくて、市全体として総面積をどう考えるのかということでのキャップをはめている。具体的にどうするのかということを図書館は考えていかなければならない。

(副委員長)

- ・ 一点目の優先順位について、効果が大きいものから手をつけるというのはもちろんだが、効果が小さくても効果の発現が早く見られるようなものから施設計画の策定をしていくということもあるという気がする。大きいものはできれば絶大ではあるのだが、その分時間が掛かることもある。

(委員)

- ・ 現在、文化ホール系の座席数の多い施設はどこか。長浜文化芸術会館か。

→ 長浜文化芸術会館は約 450 席、浅井文化ホールは約 500 席である。

(委員)

文化芸術関係の団体や市民、県外からのニーズに対して、現状は事足りているのか。他市では千人規模の市民会館もあったりするが本市の場合は想定しなくてよいのか、県の文化産業交流会館（米原市）で十分対応できているのか。

→ 本市の場合、文化ホールの政策は、基本的には、所管である文化スポーツ課の判断になる。

現状の基本方針では、自主事業を行っていくホールと地域の行事を中心にしていくホール、貸し館的なホールの3つに分かれる。自主事業を行っていくホールとしては、長浜文化芸術会館と浅井文化ホールで、2つとも指定管理に移行済である。残りのホールは直営がほとんどであるが、指定管理で地域に任せていけるものは任せていく方向である。

千人ホールが必要かどうかについては、必要ではあるが、もし作った場合は稼働率がかなり低くなる。参考までに、彦根市の文化ホールの稼働率が10%を切っていると聞いている。

千人規模のイベントというと、1年を通しても限られてくる。まして、人口が右下がりの傾向がある中で、千人を集めるイベントを充実していくのは難しい。もう一点は、米原市にある県立文化産業交流会館が千人入れるホールとして既に建っているので、そこで開催できなくもないということがあり、この2点が悩ましい問題である。

いずれにしろ、建てるなら建てるで、需要を予測することとライフサイクルコストを計算して、ずっと維持していくことができるのかを見てからでないと、千人ホールであろうが、500人ホールであろうが、難しいのではないかと考えている。

(委員)

- ・ 旧の市民会館はいつ解体するのか。

→ 売却及びその売却先に解体してもらおうというという方針が決定している関係で、今のところ売却先は決定していない。

(委員)

- ・ 地面は市のものだったか。一部でも個人の貸付はないか。

→ 地面はすべて市有地である。

(委員)

- ・ 消防署がそこへ移転したいという話を新聞で見ると、市は拒んでいるのか。

→ 拒むというよりも、適地の候補としてあがっていたものを、最終的に、広域行政事務組合である消防本部がその権限においてお決めになることである。

それに関連して、消防関係、ごみ焼却関係、上水道関係の施設については、広域行政事務組合の資産である。広域行政事務組合は独立した地方自治体であり、そこには議会があり、組合でお決めになることなので、市の公共施設等総合管理計画には掲載していない。

(委員)

- ・ 話が出たついでに、クリスタルプラザの煙突の時計は壊れているのか。時計の役割を果たしていないので、電気を消したらどうかと思う。

- ・ 一麦保育園の施設が古い。湖北支所へ入ってもらおうというのはどうか。支所庁舎に、保育園などの子育て支援施設を入れると、送迎のついでに住民票を取りに行けるし、駐車場も広い。具体的に浮かんだので、発言させてもらった。

ところで、長浜図書館の土地は市有地か。それとも借地なのか。

→ 長浜図書館の土地は県から賃借している。

先のご意見にもあったが、現在の施設では蔵書を置くことが出来ないということで、移転という方針になっている。

一麦保育園の移転や再配置は、現に空いている施設を有効活用すべきだというご意見ということで、所管課にも伝えさせていただく。

(委員長)

- ・ 10年間で6%削減という目標を全体計画で示しており、それを堅持することが大切である。個別施設計画がすべて策定されていない段階であり、確認作業が出来ない状況ではあるが、今後、各担当課に個別施設計画を作っていただくという中で、10年間6%削減という目標の達成については、確実にできるのかどうか、不透明なのか、そのあたりの見通しはいかがか。

→ 解体済の旧長浜市役所のほか、旧びわ町役場、旧虎姫町役場、旧びわ町役場、旧余呉町役場といった施設は除却の方向である。他に、ご指摘のあった旧市民会館であるとか壊すほかないものについてもカウントしており、また財政計画等で想定される施設を大まかにではあるがあて込んで、差し引きして6%は達成できると見込んでいる。ただ、それ以降の10年については、今のところ見込みが立っていない状況であるので、厳しい状況に陥ると考える。

特に、合併直後の市庁舎が典型であるが、合わせることが可能な施設は現時点でほぼできてしまっている。残っているのは、合わせるのが難しい、多機能にするのが難しいものばかりである。個別施設計画をきちんと作って、次の10年のためにやっていかないと大変なことになると考えている。

(委員)

- ・ 先ほども出たが、各支所はまだ空いているところがあり、複合化の余地がある。統廃合できるものがあれば、積極的な働きかけを行える方法を考えていただきたい。
この会議では対象としていないが、多くのお金を使っているのが湖北広域行政事務センターで、火葬場移転の問題などもあり、今後ますますお金が必要になってくる。水道企業団はそこまでとは言わないが、統合の問題もある。そのほかに湖北広域消防もある。これらは行政体としては異なるが、同じ税金を使っている組織であるので、長浜市が公共施設のマネジメントを進めているということで、市と類似した進め方をするように申し入れをして、各団体にも推進してほしい。

(委員長)

- ・ ただいまの意見は要望ということでよろしいか。では次の議題へ移る。

8 その他

○報告事項

- ・ 長浜市公共施設マネジメント推進委員会(第6回) 東近江市現地視察について(報告)
前回の東近江市現地視察について、資料に基づき事務局から報告を行った。【資料3】
- ・ 長浜市官民パートナーシップ基本方針(素案)について
現在策定中の官民パートナーシップ基本方針について、資料に基づき事務局から報告を行った。【資料4】

【質疑・意見など】

(委員長)

- ・ まだ素案に追加することが可能であれば、実施手法の公有財産活用型に、先ほどご意見のあったネーミングライツも加えたらどうか。
- 提示しているものは素案であり、パブリックコメントを行う案の段階では、ネーミングライツも含め、もっと詳しく記載する予定である。

○資料提供

- ・ 東近江市公の施設改革計画について

東近江市の公共施設マネジメントについて、現地視察後、委員からの依頼を受け、資料提供と若干の説明を行った。【資料 3】

【質疑・意見など】

(委員長)

- ・ 東近江市は、ドラスティックに進められている。

(委員)

- ・ 東近江市長は長浜市に縁のある方である。前回の視察は非常に参考になったし、資料も配布についてもお礼申しあげる。

(委員長)

- ・ 東近江市も合併された市であり、こういったことをやらないと市が維持できないという危機感の表れだと思う。

(委員長)

- ・ 今回の議論をまとめると、中間報告として、現状の説明を行っていただいた。
原課にもいろいろ意見があるようだが、当委員会としては、個別施設計画をできるだけ早期に作ることを明確にしていきたい。来年度にできればよいし、来年度は無理だとしてもいつまでに作るのかということは明確にしていけないと、最初の 10 年は大丈夫でも、その後の 35%の削減目標があるので、やはり計画があって初めて個別の施設への対応が可能であり、事業ありきではない。
もう一点、立派な市庁舎が残っているので、複合化を前向きに推進して、機能の維持だけでなくサービスの向上も含め検討し、行政の効率化にも繋げていきたい。
あと、当初から議論はしていなかったが、今後、広域での組合事業での施設のあり方についても検討いただきたいとの意見があった。

(事務局)

- ・ 3 月に第 8 回の会議を行いたい。
- ・ 個別施設計画の策定方針をお出しして、どのように進めていくかをご説明したいのと、今年度の進捗状況、6 %の達成状況を含めて報告させていただく。資料の一部は、確定ではない途中経過であるので、回収させていただく。

8 閉 会

以上

- ・ 資料 1 長浜市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に向けた進捗管理について（現状報告） ※参考資料 1、別表 1・2 含む。
- ・ 資料 2 長浜市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画
平成 27 年度進捗状況（現状報告）
- ・ 資料 3 長浜市公共施設マネジメント推進委員会（第 6 回）
東近江市現地視察について（報告）
- ・ 資料 4 長浜市官民パートナーシップ推進基本方針（素案）
- ・ 今後の支所庁舎等のあり方について（改訂版）
- ・ 長浜市営住宅マスタープラン
- ・ 東近江市公の施設改革計画【概要版】
- ・ 東近江市行財政改革計画